

第 64 期

株 主 通 信

（平成28年9月1日から）
（平成29年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第64期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻 津 仁 彦

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の混迷、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比2.2%減少の80億7百万円となりましたが、売上高は前事業年度比3.5%増加の80億93百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比35.1%増加の9億15百万円、経常利益も同じく36.7%増加の9億32百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比40.0%増加の6億41百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しにつきましては、建設業界は依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境の中、当社は経営方針にある諸施策に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質をつくり、安定した受注や収益の確保を図ることに尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第65期数値目標

受注高	81億円
売上高	80億円
営業利益	6億30百万円
経常利益	6億20百万円
当期純利益	4億20百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を最優先する」ため、法令遵守と顧客の要求事項を満たし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。このような環境の中、当社は環境変化に左右されない強固な企業体質をつくり、安定した受注や収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しております。この課題に対し、次の諸施策に取り組んでまいります。

- ① 「リニューアル・メンテナンス」分野の提案・企画営業力を強化し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ② 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理を徹底し、コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ④ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑤ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑥ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑦ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。
- ⑧ 環境変化に左右されない強固な企業体質づくりのため、人材確保及び人材育成の強化に努めてまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成29年8月31日現在)	前事業年度 (平成28年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,413	4,470
現金預金	3,487	2,383
受取手形・完成工事未収入金	1,547	1,258
電子記録債権	99	351
未成工事支出金	91	187
前払費用	2	2
繰延税金資産	46	37
その他	153	263
貸倒引当金	△ 14	△ 15
固定資産	2,819	2,815
有形固定資産	2,458	2,492
建物・構築物	264	185
その他	155	2
土地	1,855	1,855
建設仮勘定	183	449
無形固定資産	12	3
投資その他の資産	348	318
投資有価証券	332	302
出資金	7	7
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	—
その他	31	39
貸倒引当金	△ 24	△ 30
資産合計	8,233	7,285

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

売上債権が1億1百万円減少したものの、現金預金が11億4百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比21.1%増加の54億13百万円(前事業年度末 44億70百万円)となりました。

固定資産

減価償却等により有形固定資産が34百万円減少したものの、無形固定資産(ソフトウェア)が8百万円増加しました。また、好調な証券市場の影響などから投資有価証券が30百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.1%増加の28億19百万円(前事業年度末 28億15百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成29年8月31日現在)	前事業年度 (平成28年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,945	3,728
支払手形・工事未払金	1,836	1,635
短期借入金	930	955
1年内返済予定の長期借入金	106	173
1年内償還予定の社債	75	70
未払配当金	1	2
未払費用	19	26
未払法人税等	203	147
未払消費税等	155	10
未成工事受入金	347	581
預り金	137	27
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	3	5
賞与引当金	103	74
役員賞与引当金	23	17
その他	1	1
固定負債	470	346
社債	180	155
長期借入金	202	116
繰延税金負債	6	—
退職給付引当金	79	72
長期預り保証金	1	1
その他	0	1
負債合計	4,416	4,075
(純資産の部)		
株主資本	3,802	3,230
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	2,568	1,996
自己株式	△ 178	△ 178
評価・換算差額等	14	△ 20
その他有価証券評価差額金	14	△ 20
純資産合計	3,816	3,209
負債純資産合計	8,233	7,285

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

短期の有利子負債が87百万円、未成工事受入金が2億34百万円それぞれ減少したものの、仕入債務が2億1百万円、未払消費税等が1億45百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比5.8%増加の39億45百万円（前事業年度末 37億28百万円）となりました。

固定負債

長期の有利子負債が1億11百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比35.5%増加の4億70百万円（前事業年度末 3億46百万円）となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が5億72百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比18.9%増加の38億16百万円（前事業年度末 32億9百万円）となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
売 上 高	8,093	7,818
完 成 工 事 高	8,054	7,817
そ の 他 の 事 業 売 上 高	38	1
売 上 原 価	6,695	6,671
完 成 工 事 原 価	6,669	6,670
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	25	0
売 上 総 利 益	1,398	1,147
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	482	469
営 業 利 益	915	677
営 業 外 収 益	47	41
受 取 利 息	2	0
受 取 配 当 金	9	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	—
仕 入 割 引	4	8
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	9
そ の 他	9	8
営 業 外 費 用	30	37
支 払 利 息	24	31
社 債 利 息	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	—
そ の 他	3	4
経 常 利 益	932	681
特 別 利 益	—	44
有 形 固 定 資 産 売 却 益	—	44
税 引 前 当 期 純 利 益	932	726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299	259
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	8
当 期 純 利 益	641	458

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、工事の進捗が順調だったことなどから、前事業年度比3.5%増加の80億93百万円（前事業年度 78億18百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率の向上などから、前事業年度比21.9%増加の13億98百万円（前事業年度 11億47百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことから、前事業年度比35.1%増加の9億15百万円（前事業年度 6億77百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比36.7%増加の9億32百万円（前事業年度 6億81百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことから、前事業年度比40.0%増加の6億41百万円（前事業年度 4億58百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	3	26	500	1,469	1,996
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				6		△ 76	△ 69
当 期 純 利 益						641	641
別 途 積 立 金 の 積 立					300	△ 300	—
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	6	300	265	572
当 期 末 残 高	1,408	3	3	33	800	1,735	2,568

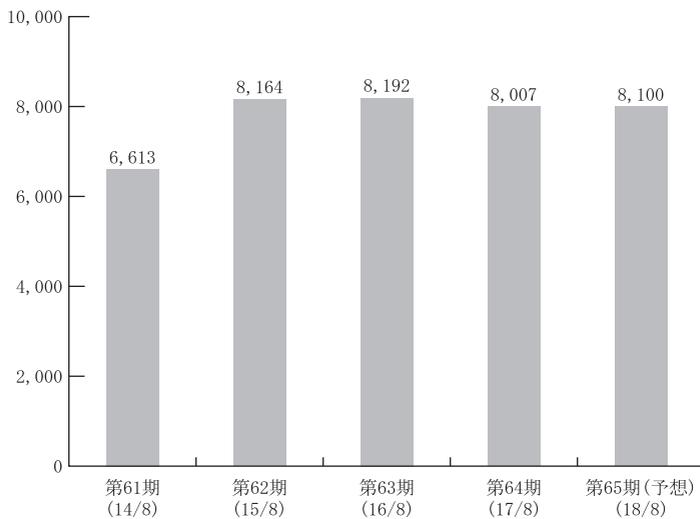
(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 178	3,230	△ 20	△ 20	3,209
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 69			△ 69
当 期 純 利 益		641			641
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34	34	34
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	572	34	34	606
当 期 末 残 高	△ 178	3,802	14	14	3,816

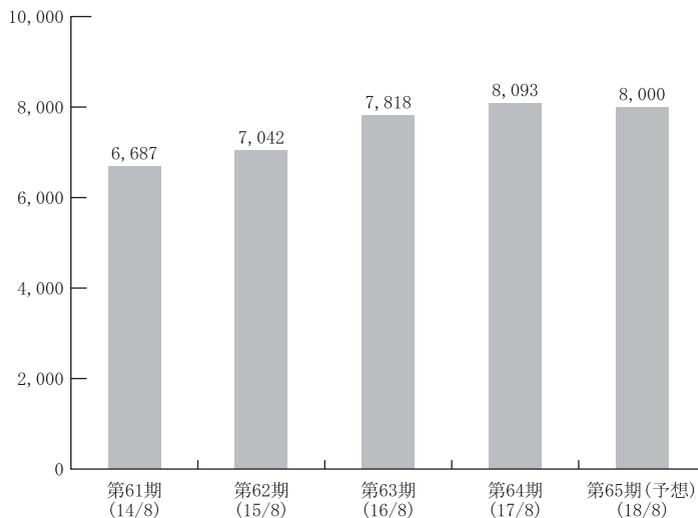
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

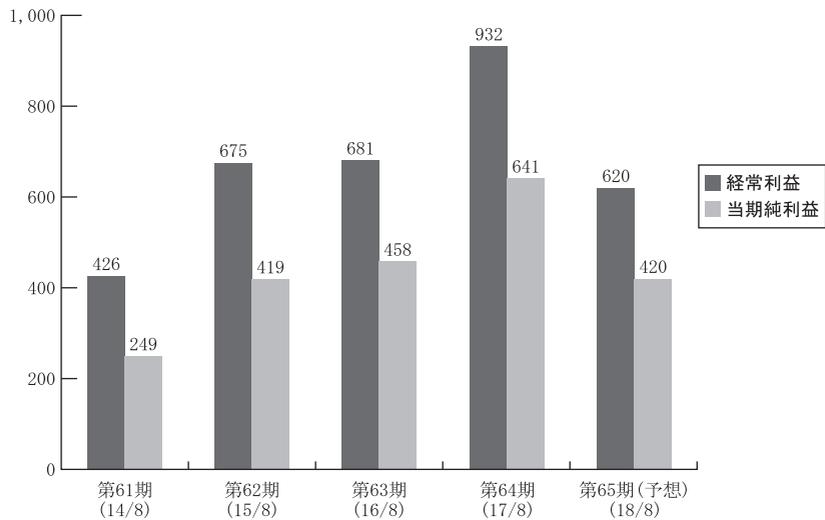
受 注 高 (単位：百万円)



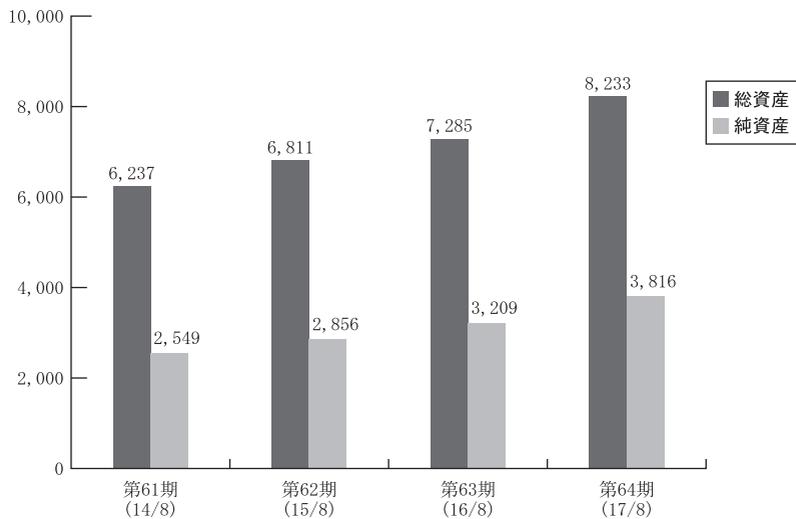
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成28年 9月 1日	至平成29年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	5,039	62.9
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,641	33.0
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	326	4.1
設 備 事 業 合 計	8,007	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成28年 9月 1日	至平成29年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,506	55.7
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,210	39.7
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	337	4.1
設 備 事 業 合 計	8,054	99.5
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	37	0.5
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	38	0.5
合 計	8,093	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	平成29年 8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,641	85.5
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	605	11.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	181	3.3
設 備 事 業 合 計	5,428	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成29年 8 月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1, 408, 600, 000円
従 業 員	126名
主要な事業内容	① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、 厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの 総合診断 (建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐 メンテナンスサービス ④ 太陽光発電、不動産の売買・賃貸
主要な営業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成29年11月21日現在)

代表取締役社長	荻 津 仁 彦
取締役専務執行役員	藤 沼 一 男
取締役常務執行役員	吉 田 孝 夫
取締役常務執行役員	鈴 木 清 人
取締役上席執行役員	植 田 俊 二
取締役	長 野 正 紀
常勤監査役	大 森 健 雄
監査役	牧 野 吉 臣
監査役	根 本 幸 司
執行役員	関 茂
執行役員	岩 井 淳
執行役員	石 田 勝 久
執行役員	白 石 学

(注) 取締役長野正紀氏は社外取締役、監査役牧野吉臣氏及び根本幸司氏は社外監査役であります。

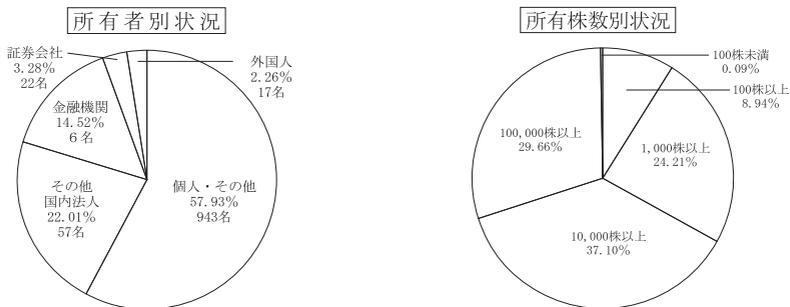
株式の状況 (平成29年8月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
 発行済株式の総数 2,200,000株
 株主数 1,045名
 大株主

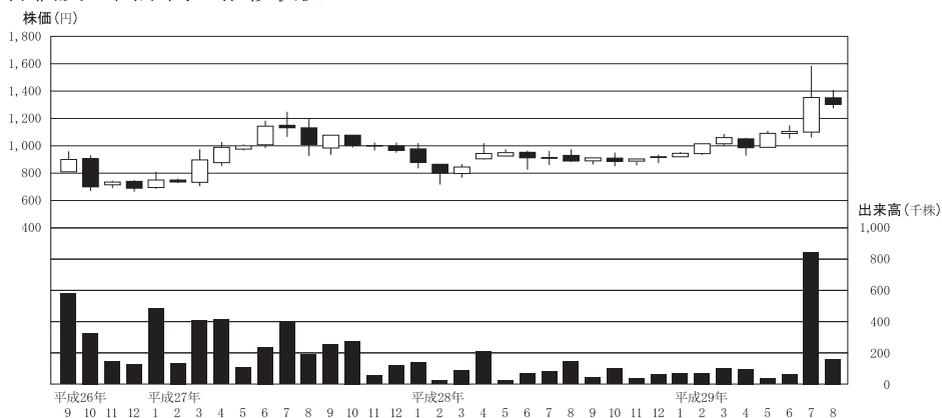
株主名	持株数	持株比率
水戸信用金庫	178,840株	9.02%
吉田知広社	155,900	7.86
明生産業株式会社	100,000	5.04
株式会社常陽銀行	96,000	4.84
暁飯島工業従業員持株会	81,500	4.11
アサガミ株式会社	71,000	3.58
新菱冷熱工業株式会社	70,000	3.53
東和防災工業株式会社	52,000	2.62
暁飯島工業取引先持株会	45,980	2.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	34,000	1.72

(注) 1. 当社は自己株式を217,770株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(217,770株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



(注) 平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。
 株価及び出来高は、平成26年9月1日に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定して表示しております。

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会 毎年11月中
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒168-8620
及びお問合せ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

